



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社  
 コード番号 9005  
 代表者 代表取締役社長 越村 敏昭  
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部  
 連結・IR担当課長 松本 泰郎  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

TEL (03) 3477-6168

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,381,975	△0.5	80,088	△6.5	81,227	9.7	58,722	39.9
18年3月期	1,388,554	31.5	85,654	11.2	74,052	10.5	41,962	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	49.43	46.58	20.0	4.1	5.8
18年3月期	35.64	33.34	18.9	3.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 7,652 百万円 18年3月期 △3,251 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,949,350	363,282	16.9	269.77
18年3月期	2,021,268	258,728	12.8	218.53

(参考) 自己資本 19年3月期 328,506 百万円 18年3月期 ー 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	156,130	△ 88,744	△ 75,195	29,959
18年3月期	160,852	△ 49,158	△ 128,439	49,032

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	5,913	14.0	2.6
19年3月期	3.00	3.00	6.00	7,214	12.1	2.5
20年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		16.2	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
中間期	668,000	△ 0.9	41,500	9.5	37,000	0.4	21,000	△ 27.3	17.25
通期	1,382,000	0.0	78,500	△ 2.0	72,000	△ 11.4	45,000	△ 23.4	36.95

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 [ 新規 0社 ( ) 除外 1社 (TCプロパティーズ株式会社) ]  
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [ (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。 ]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,221,546,909株 18年3月期 1,187,111,041株  
 ②期末自己株式数 19年3月期 3,813,279株 18年3月期 3,498,288株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	263,712	7.9	54,760	△14.2	45,278	△16.5	13,109	△65.2
18年3月期	244,434	△1.5	63,804	11.3	54,222	17.4	37,656	60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11.02	10.40
18年3月期	31.89	29.84

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,413,835	309,919	21.9	254.12
18年3月期	1,466,818	287,663	19.6	242.57

(参考) 自己資本 19年3月期 309,919百万円 18年3月期 100,000百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	116,600	△6.2	30,500	26.7	26,700	27.0	9,300	△24.1	7.63
通期	255,600	△3.1	53,700	△1.9	45,400	0.3	21,000	60.2	17.22

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も底堅さを増し、景気は回復傾向を維持しながら推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当期を2年目とする中期3か年経営計画に基づき、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を目指し、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、TCプロパティーズ株を連結子会社から持分法適用会社としたことや、株札幌東急ストアの決算期変更などの特殊要因があったほか、当社で目黒線地下化工事が完成し、鉄軌道事業における固定資産除却費が増加したことなどにより、営業収益は1兆3,819億7千5百万円（前期比0.5%減）、営業利益は800億8千8百万円（同6.5%減）となりましたが、持分法投資損益の改善により、経常利益は812億2千7百万円（同9.7%増）、当期純利益は587億2千2百万円（同39.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

#### （交通事業）

鉄軌道業では、昨年10月の鉄道事業法改正に先立ち、事故の再発ならびに未然防止を目的として、昨年6月より新たに安全を専門に担当する部署「安全推進委員会」を設置し、安全マネジメント機能の強化を図っております。「安全」を当社の全ての事業の根幹であると位置づけ、全社を挙げて安全確保に向けた取り組みを引き続き推進しておりますが、特に鉄軌道事業では、従業員に対し安全輸送の確保が第一であることを周知、徹底するとともに、列車運行の安全性を一層向上させるため、ATS（自動列車停止装置）設置路線である池上線と東急多摩川線において、カーブ区間等で速度超過を防止する信号設備の設置を完了いたしました。お客さまが安全、快適にご利用いただけるよう、駅施設については、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンおよび防犯カメラの増設を行うとともに引き続きエレベーター、エスカレーター、多機能トイレの設置を行い、平成22年度までに全駅のバリアフリー化を完了する予定です。この他、21駅にAED（自動体外式除細動器）を設置いたしました。また、輸送力増強、混雑緩和、利便性向上を目的として、大規模改良工事を引き続き進めております。

サービス面では、本年3月より、首都圏の主な鉄道・路線バスを1枚のカードでご利用いただけるICカード乗車券「PASMO」のサービスを開始いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果により、当期の輸送人員は前期に比べて定期外および定期でそれぞれ2.3%増加、全体でも2.3%増加となり運輸収入は2.5%増加いたしました。連結子会社の伊豆急行株においても、輸送人員が増加いたしました。

バス業では、首都圏において東急バス株が朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正の実施などにより輸送人員が増加いたしました。地方バスにおいては、前年の愛知万博による名古屋地区の需要増加の反動はあるものの全体の輸送人員は増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は前年の株式譲渡により日本貨物急送株などの収支が除外された影響もあり、1,926億3千6百万円（前期比0.2%減）、営業利益は当社の鉄軌道事業における固定資産除却費が増加したことなどにより256億9千9百万円（同34.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス株では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などは増加したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社における集合住宅（マンション）の販売が好調に推移したため、1,520億1千7百万円（前期比7.3%増）、営業利益は260億2千万円（同19.3%増）となりました。

（リテール事業）

百貨店業の株東急百貨店では、安定的な収益構造の確立を目指し、お客さまの視点からの品揃え並びに販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。また、大型催事を開催し、新規顧客を含め大幅な動員に結び付けるなど積極的に営業活動を行ってまいりました。

チェーンストア業の株東急ストアでは、上質化を軸にお客さまに支持される店舗づくりや商品開発を進めてまいりました。営業面では、さらに効率的な売場運営をすすめ、時間帯別のお客ニーズに対応した売場づくり・品揃えを行うなど販売力の強化に努めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、株東急百貨店における売場の一部賃貸化の影響や、株札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴い、同社の収支が11ヶ月分しか反映されなかったことなどにより、6,602億7千1百万円（前期比2.6%減）となりましたが、物流改革による経費削減効果などにより営業利益は161億1千4百万円（同11.7%増）となりました。

（レジャー・サービス事業）

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ株では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当期末時点の総接続世帯数は前期末から33,705世帯増加の556,601世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、株東急エージェンシーの減収などにより、1,832億8千4百万円（前期比3.3%減）、営業利益は32億8百万円（同13.1%増）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業の株東急ホテルズでは、インターネット販売の強化および会員組織の拡大など、収益の確保に引き続き努めてまいりました。同社直営店舗の客室稼働率は、前期と同じく80.2%となりましたが、昨年3月末に大阪東急ホテル、7月末に前橋東急イン、11月末にはキャピトル東急ホテルが閉館したことから、ホテル事業全体の営業収益は、990億9千9百万円（前期比4.1%減）、営業利益は37億1千4百万円（同4.9%減）となりました。

（その他事業）

鉄道車両関連事業の東急車輛製造株では、JR向けおよび民鉄向け車両の売上が好調で増収増益となりました。

その他事業全体の営業収益は1,702億8千4百万円（前期比10.4%増）、営業利益は49億6千6百万円（同106.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業で固定資産除却費が減少しますが、沿線における不動産販売計画の利益水準を前期より下げることや、リテール事業における一部店舗の業態転換に伴う休業などの一時的な減益要因もあり営業利益が減益となるほか、負ののれん償却額、持分法投資損益などの営業外収益の減少などにより、営業収益は1兆3,820億円(前期比0.0%増)、営業利益は785億円(同2.0%減)、経常利益は720億円(同11.4%減)、当期純利益は450億円(同23.4%減)となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	1,959億円(32億円)	340億円(83億円)
不動産事業	1,416億円(△104億円)	189億円(△71億円)
リテール事業	6,612億円(9億円)	140億円(△21億円)
ビジャー・サービス事業	1,884億円(51億円)	33億円(0億円)
ホテル事業	1,034億円(43億円)	40億円(2億円)
その他事業	1,708億円(5億円)	41億円(△8億円)
計	14,613億円(37億円)	783億円(△14億円)
消 去	△793億円(△36億円)	2億円(△1億円)
連 結	13,820億円(0億円)	785億円(△15億円)

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態につきましては、総資産1兆9,493億5千万円(前期末比719億1千7百万円減)、負債の部合計1兆5,860億6千8百万円(同1,303億5千1百万円減)となり、純資産合計は、3,632億8千2百万円となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益850億7千9百万円に減価償却費545億8千7百万円、固定資産除却損260億5千2百万円などを調整し、1,561億3千万円の収入となりました。前期に比べ、法人税等の支払額が増加したため47億2千2百万円の収入減となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,425億8千万円、このほか、工事負担金等受入による収入186億9千5百万円や投資有価証券の売却による収入があり、887億4千4百万円の支出となりました。前期に比べ固定資産の取得による支出が増加したため、395億8千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により751億9千5百万円の支出となりました。また、連結子会社であったTCプロパティーズ(株)を当期首より持分法適用非連結子会社としたため、現金及び現金同等物116億8千8百万円を当期首より除外しております。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は299億5千9百万円となり、前期末に比べて190億7千3百万円減少いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	8.0	8.8	12.8	16.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.0	30.3	46.6	57.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.8	9.6	6.9	6.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	4.0	6.1	7.7	8.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定的な配当を重視するとともに、経営基盤強化としての資本の充実に配慮することを基本方針としております。2007年3月期は、当期純利益・純資産の状況等を総合的に勘案し、年6円（中間3円、期末3円）、2008年3月期につきましても年6円（中間3円、期末3円）の配当を実施する予定であります。

今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、内部留保と配当のバランスを勘案して利益配分を検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社192社および関連会社21社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

### 当期末現在の各事業に係る主な事業内容

#### (交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行株が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄株が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス株が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の株じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス株が貸切バス業を行っております。

#### (不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産株では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産株が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の株東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス株が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル株が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

#### (リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の株東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の株ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の株東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の株札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の株東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど 11 社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの 4 ブランド (期末日現在直営 47 店舗) で運営を行っております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD. がホテルの運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界 10 カ国 12 のホテルの運営を行っております。なお、当社が保有する同社株式の全部を、平成 19 年 3 月 30 日にグループ外の第三者へ譲渡することを合意しております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

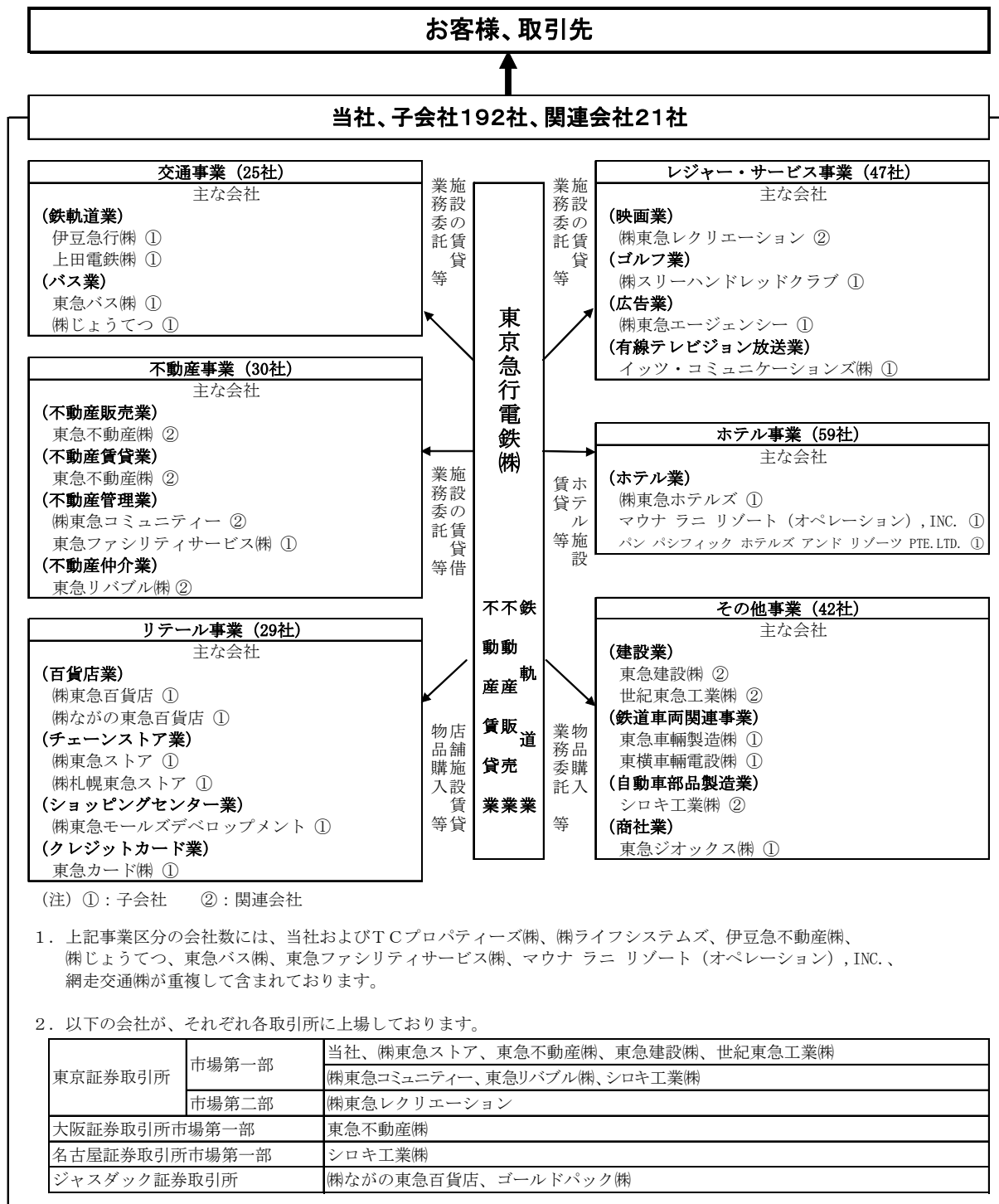
鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。



企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2007年3月末現在、287社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA（営業利益+減価償却費+連結調整勘定償却額+固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「自己資本比率」を13.2%以上といたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および東急グループは、2005年4月より中期3か年経営計画を推進中であり、基本戦略である「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」に向け、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指し、3つの個別成長戦略を推進しております。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

##### ① エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川エリア」の4つに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客さま、商業・事業の現状をそれぞれ把握し、部門横断的な構成員からなるエリア戦略推進委員会により、詳細な沿線特性の分析に基づく事業戦略や個別事業計画を立案・推進しております。さらに全体最適の観点から

グループ資産の有効活用を図る仕組みづくりに着手するとともに、沿線各地でイベントを共催するなど、地域との連携を深める取り組みを進めております。

## ② 沿線拠点開発の展開

現在、たまプラーザ駅周辺開発が「たまプラーザテラス」として、2010年のグランドオープンを目指しているほか、二子玉川東地区市街地再開発事業、さらには渋谷駅周辺開発事業などの大規模プロジェクトにつきましても、その着工に向け必要な認可や権利者の同意を取得するなど、取り組みを進めております。駅を中心とする拠点開発の連携により相乗効果を発揮する事業や施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

## ③ リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置つけた沿線における「リテール関連事業」では、東急線沿線におけるグループ商業施設の基本戦略である「リテール事業リファイン・プラン」に基づいた施設の配置計画などを推進するとともに、(株)東急百貨店と(株)伊勢丹との業務提携によるお客さま満足度の向上や、グループ共通ポイントカードである「TOP&」とICカード乗車券「PASMO」との一体化による利便性、利用価値の向上を目指した取り組みを図ってまいります。

また、2008年度を初年度とする次期経営計画は、成長戦略に軸足を置く現行経営計画を深めていく予定であり、公共交通事業に従事する企業集団として、長期安定的な経営基盤を維持するよう財務の健全性を確保しつつ、現在、取り組んでいる種々の施策を結実させ、企業のさらなる成長を目指してまいります。

当社および東急グループでは、「安全」を全ての事業の根幹であると位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。昨年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに昨年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営の方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、輸送の安全の水準の維持、向上を図るため、安全管理規程を制定いたしました。今後もお客さまへの責務を果たせるよう、安全マネジメント機能のさらなる強化を推進してまいります。

さらに当社および東急グループは企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスへの取り組みを一層強化するとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進してまいります。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	359,389	373,988	△ 14,599
現金及び預金	31,828	48,482	△ 16,654
受取手形及び売掛金	134,405	125,448	8,957
有 価 証 券	63	22	40
た な 卸 資 産	134,582	148,050	△ 13,468
繰 延 税 金 資 産	19,405	22,987	△ 3,581
そ の 他	40,486	30,284	10,201
貸 倒 引 当 金	△ 1,380	△ 1,287	△ 93
固 定 資 産	1,589,961	1,647,279	△ 57,318
有 形 固 定 資 産	1,235,454	1,268,369	△ 32,915
建 物 及 び 構 築 物	537,016	527,009	10,006
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,632	52,803	△ 3,171
土 地	490,057	503,455	△ 13,397
建 設 仮 勘 定	139,541	163,857	△ 24,316
そ の 他	19,207	21,244	△ 2,037
無 形 固 定 資 産	49,388	52,890	△ 3,501
連 結 調 整 勘 定	—	14,843	△ 14,843
の れ ん	14,251	—	14,251
そ の 他	35,137	38,046	△ 2,909
投 資 そ の 他 の 資 産	305,118	326,019	△ 20,901
投 資 有 価 証 券	152,538	170,600	△ 18,062
長 期 貸 付 金	524	809	△ 285
繰 延 税 金 資 産	13,317	14,638	△ 1,320
そ の 他	140,847	159,305	△ 18,458
貸 倒 引 当 金	△ 2,108	△ 19,333	17,224
資 産 合 計	1,949,350	2,021,268	△ 71,917

(単位：百万円)

区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	649,311	677,862	△ 28,551
支払手形及び買掛金	147,767	134,825	12,941
短期借入金	259,378	277,490	△ 18,111
一年以内償還予定社債	52,000	65,500	△ 13,500
未払法人税等	20,039	6,821	13,218
賞与引当金	13,089	12,595	494
役員賞与引当金	171	—	171
前受金及び未成工事受入金	50,834	86,235	△ 35,400
その他	106,031	94,394	11,636
固 定 負 債	911,355	1,008,418	△ 97,063
社 債	210,499	242,729	△ 32,230
長期借入金	487,018	521,205	△ 34,187
退職給付引当金	40,468	43,688	△ 3,219
役員退職慰労引当金	1,885	1,993	△ 108
預り保証金	118,941	127,382	△ 8,440
繰延税金負債	25,475	28,741	△ 3,266
再評価に係る繰延税金負債	11,439	11,504	△ 65
その他	15,627	31,174	△ 15,546
特別法上の準備金	25,401	30,137	△ 4,736
特定都市鉄道整備準備金	25,401	30,137	△ 4,736
負債合計	1,586,068	1,716,419	△ 130,351
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	—	46,121	—
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	—	110,608	—
資 本 剰 余 金	—	106,011	—
利 益 剰 余 金	—	11,326	—
土地再評価差額金	—	8,817	—
その他有価証券評価差額金	—	27,673	—
為替換算調整勘定	—	△ 3,752	—
自 己 株 式	—	△ 1,957	—
資 本 合 計	—	258,728	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,021,268	—
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	299,869	—	—
資 本 金	121,723	—	—
資 本 剰 余 金	117,166	—	—
利 益 剰 余 金	63,184	—	—
自 己 株 式	△ 2,205	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,637	—	—
その他有価証券評価差額金	20,119	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—
土地再評価差額金	9,086	—	—
為替換算調整勘定	△ 561	—	—
少 数 株 主 持 分	34,775	—	—
純 資 産 合 計	363,282	—	—
負債及び純資産合計	1,949,350	—	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率 (%)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
営 業 収 益	1,381,975	1,388,554	△ 6,578	△ 0.5
営 業 費	1,301,886	1,302,899	△ 1,012	△ 0.1
運輸業等営業費及び売上原価	1,056,502	1,056,071	430	0.0
販売費及び一般管理費	245,384	246,827	△ 1,443	△ 0.6
営 業 利 益	80,088	85,654	△ 5,565	△ 6.5
営 業 外 収 益	24,026	15,784	8,241	52.2
受取利息及び配当金	2,534	1,851	682	36.8
持分法による投資利益	7,652	—	7,652	—
その他の営業外収益	13,838	13,932	△ 93	△ 0.7
営 業 外 費 用	22,887	27,387	△ 4,499	△ 16.4
支払利息	18,570	20,477	△ 1,906	△ 9.3
持分法による投資損失	—	3,251	△ 3,251	△ 100.0
その他の営業外費用	4,317	3,658	658	18.0
経 常 利 益	81,227	74,052	7,175	9.7
特 別 利 益	79,302	42,296	37,005	87.5
特 別 損 失	75,450	49,514	25,935	52.4
税金等調整前当期純利益	85,079	66,834	18,245	27.3
法人税、住民税及び事業税	20,970	6,161	14,809	240.4
法人税等調整額	4,469	32,114	△ 27,645	△ 86.1
少数株主利益（損失：△）	916	△ 13,403	14,319	—
当 期 純 利 益	58,722	41,962	16,760	39.9

(注) 特別利益の主な内訳

	当 期	前 期	比較増減額
工事負担金等受入額	51,079 百万円	6,554 百万円	44,524 百万円
固定資産売却益	9,992 百万円	5,270 百万円	4,722 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200 百万円	7,200 百万円	—
投資有価証券売却益	4,820 百万円	19,560 百万円	△ 14,740 百万円

特別損失の主な内訳

工事負担金等受入額圧縮損	39,335 百万円	3,440 百万円	35,895 百万円
減 損 損 失	14,568 百万円	10,350 百万円	4,218 百万円
固定資産売却損	7,167 百万円	4,342 百万円	2,824 百万円
販売用不動産評価損	896 百万円	8,030 百万円	△ 7,133 百万円

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	85,523
資 本 剰 余 金 増 加 高	20,488
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	18,299
転換社債の株式転換による増加高	1,781
自 己 株 式 処 分 差 益	355
連結子会社減少による増加高	51
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	106,011
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 20,240
利 益 剰 余 金 増 加 高	42,027
当 期 純 利 益	41,962
連結子会社減少による増加高	65
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,460
配 当 金	5,797
土地再評価差額金取崩額	4,530
役 員 賞 与	133
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,326

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
当期変動額					
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229
剰余金の配当 (注1)			△6,519		△6,519
役員賞与 (注2)			△72		△72
当期純利益			58,722		58,722
土地再評価差額金取崩額			△274		△274
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		40		168	209
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11,115	11,155	51,857	△247	73,880
当期末残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	27,673	-	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
当期変動額							
転換社債の転換							22,229
剰余金の配当 (注1)							△6,519
役員賞与 (注2)							△72
当期純利益							58,722
土地再評価差額金取崩額							△274
自己株式の取得							△418
自己株式の処分							209
その他							2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446
当期変動額合計	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433
当期末残高	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	85,079	66,834	18,245
減価償却	54,587	56,381	△ 1,794
連結調整	—	1,621	△ 1,621
のれん償却	1,351	—	1,351
減損	14,568	10,350	4,218
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 3,043	△ 3,166	123
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：△)	△ 4,736	△ 4,795	59
工事負担金等受入額	△ 51,079	△ 6,554	△ 44,524
工事負担金等受入額	39,335	3,440	35,895
会社株式売却損益(売却益：△)	△ 90	1,608	△ 1,699
固定資産売却損益(売却益：△)	△ 2,825	△ 927	△ 1,897
固定資産売却除却	26,052	10,332	15,719
ホテル建物設備臨時評価	—	5,844	△ 5,844
販売用不動産評価	896	8,030	△ 7,133
持分法による投資損益(益：△)	△ 7,652	3,251	△ 10,904
投資有価証券売却損益(益：△)	△ 4,325	△ 18,053	13,728
売上の増加額(増加：△)	△ 9,230	8,060	△ 17,290
仕入卸資産の増減額(増加：△)	2,213	9,412	△ 7,198
仕入債務の増減額(減少：△)	13,054	5,866	7,188
預り保証金の増減額(減少：△)	215	△ 734	950
受取利息及び受取配当	△ 2,534	△ 1,851	△ 682
支払利息	18,570	20,477	△ 1,906
その他	9,625	7,707	1,918
小計	180,034	183,134	△ 3,100
利息及び配当金の受取額	2,929	2,622	306
利息の支払額	△ 18,565	△ 20,814	2,249
法人税等の支払額	△ 8,267	△ 4,089	△ 4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,130	160,852	△ 4,722
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 142,580	△ 123,851	△ 18,728
固定資産の売却による収入	22,612	19,520	3,092
投資有価証券の取得による支出	△ 2,877	△ 10,024	7,146
投資有価証券の売却による収入	10,180	35,684	△ 25,503
子会社株式の取得による支出	△ 50	△ 790	739
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	8,285	△ 8,261
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	5,350
工事負担金等受入による収入	18,695	21,336	△ 2,641
貸付金の回収による支出	△ 191	△ 577	386
貸付金の回収による収入	506	1,544	△ 1,037
その他	△ 413	△ 286	△ 127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,744	△ 49,158	△ 39,586
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 31,624	△ 34,778	3,154
長期借入による収入	71,590	78,502	△ 6,912
長期借入金の返済による支出	△ 90,128	△ 103,810	13,682
コマーシャル・ヘーパの発行による収入	21,500	—	21,500
コマーシャル・ヘーパの償還による支出	△ 21,500	—	△ 21,500
社債の発行による収入	19,857	—	19,857
社債の償還による支出	△ 43,500	△ 63,500	20,000
親会社による配当金の支払額	△ 6,519	△ 5,797	△ 722
少数株主からの出資金による収入	5,900	—	5,900
少数株主への配当金の支払	△ 563	△ 543	△ 19
その他	△ 209	1,486	△ 1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,195	△ 128,439	53,244
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	424	331	93
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 7,384	△ 16,413	9,028
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510	△ 16,477
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	△ 64	△ 11,624
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	29,959	49,032	△ 19,073

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等 184 社であります。新規設立により、グループポイントカード匿名組合他 2 社を新たに連結の範囲に含めております。他方、会社清算によりトウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD. 他 5 社を、合併により渋谷開発(株)他 1 社を、株式売却により 2 社を、連結の範囲から除外しております。また T/C プロパティーズ(株)他 7 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、T/C プロパティーズ(株)他 6 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)及び東急建設(株)等 18 社であります。

株式売却によりホテル マリーナ シティ PTE. LTD. 他 1 社を、会社清算により(株)思い川東急ゴルフ倶楽部を、持分法の適用から除外しております。なお、非連結子会社の(株)チャイナガーデン及び関連会社の(株)TMS 他 2 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 42 社の決算日は 12 月 31 日及び 2 月 28 日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)東急設計コンサルタント他 3 社の決算日は 9 月 30 日等ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 171 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(ニ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15 年）に基づく定額法により処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により計上及び取崩しております。

⑦鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

⑧重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

⑨重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

⑩消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は328,514百万円であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	751,303 百万円	756,561 百万円
2. 偶発債務	419 百万円	470 百万円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	246 百万円	223 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	53,973 百万円	55,487 百万円
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
た          な          卸          資          産	219 百万円	— 百万円
	( — 百万円)	( — 百万円)
建 物 及 び 構 築 物	325,388 百万円	302,052 百万円
	( 260,533 百万円)	( 232,675 百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,731 百万円	35,850 百万円
	( 32,502 百万円)	( 35,631 百万円)
土                          地	120,336 百万円	124,325 百万円
	( 47,770 百万円)	( 49,467 百万円)
投 資 有 価 証 券	64 百万円	505 百万円
	( — 百万円)	( — 百万円)
そ の 他 の 資 産	12,658 百万円	13,396 百万円
	( 12,034 百万円)	( 10,251 百万円)
計	491,399 百万円	476,129 百万円
	( 352,840 百万円)	( 328,026 百万円)
担保付債務		
短 期 借 入 金	33,477 百万円	33,155 百万円
	( 3,160 百万円)	( 2,910 百万円)
長 期 借 入 金	299,468 百万円	332,324 百万円
	( 226,770 百万円)	( 241,048 百万円)
そ の 他	12,414 百万円	11,819 百万円
	( — 百万円)	( — 百万円)
計	345,360 百万円	377,300 百万円
	( 229,930 百万円)	( 243,958 百万円)

上記のうち下段の( )内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6. 有価証券の貸付  
投 資 有 価 証 券                   1,792 百万円                   1,303 百万円
7. 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(前期末 25,508百万円)を債権から直接減額することとしております。なお、当期末における当該金額はありません。
8. 当期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形                               938 百万円  
支払手形                               4,573 百万円



## (連結損益計算書関係)

## 1. 引当金繰入額は以下のとおりであります。

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	1,218百万円	2,184百万円
賞与引当金繰入額	13,089百万円	12,625百万円
役員賞与引当金繰入額	171百万円	－百万円
退職給付費用	7,932百万円	10,402百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	115百万円

## 2. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ71件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,568百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計27件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジヤ・サービス事業 ホテル事業	1,179百万円
中部北陸圏	主にゴルフ場等 計22件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジヤ・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,348百万円
近畿圏	主にゴルフ場等 計4件	土地及び建物等	レジヤ・サービス事業 ホテル事業 その他事業	1,495百万円
その他	主に店舗及びビル等 計18件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	6,545百万円

## 地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 1,179百万円 (内、土地 171百万円、建物及び構築物 313百万円、その他 694百万円)
- ・中部北陸圏 5,348百万円 (内、土地 987百万円、建物及び構築物 2,637百万円、その他 1,723百万円)
- ・近畿圏 1,495百万円 (内、土地 963百万円、建物及び構築物 320百万円、その他 210百万円)
- ・その他 6,545百万円 (内、土地 2,824百万円、建物及び構築物 3,473百万円、その他 248百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,187,111	34,435	—	1,221,546
合計	1,187,111	34,435	—	1,221,546
自己株式				
普通株式(注2)	3,498	516	201	3,813
合計	3,498	516	201	3,813

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳

- ① 単元未満株式の買増請求による減少 198千株  
② 連結範囲の変更及び持分の変動による減少 2千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	31,828百万円	48,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,891百万円	△1,674百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	—百万円	2,201百万円
現金及び現金同等物	<u>29,959百万円</u>	<u>49,032百万円</u>

## 2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	11,115百万円
転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,114百万円
転換社債の転換による転換社債減少額	22,229百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	—	1,381,975
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	—
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	635,799	354,409	394,015	129,705	85,177	175,744	1,774,851	174,499	1,949,350
減価償却費	27,550	6,330	11,354	3,838	3,699	1,947	54,720	(133)	54,587
減損損失	753	2,779	2,384	4,404	3,949	296	14,568	—	14,568
資本的支出	75,498	29,282	28,872	4,304	16,411	3,844	158,214	(10,248)	147,966

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	—	1,388,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	—
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	656,085	361,514	410,702	142,268	88,036	175,172	1,833,779	187,489	2,021,268
減価償却費	28,012	7,167	11,433	3,899	4,091	2,135	56,740	(358)	56,381
減損損失	26	899	6,267	1,477	875	804	10,350	—	10,350
資本的支出	70,635	20,166	15,986	3,676	8,387	8,830	127,682	(345)	127,336

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

## 4. 当期及び前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は268,650百万円及び268,825百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全社セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	269 円 77 銭	1株当たり純資産額	218 円 53 銭
1株当たり当期純利益金額	49 円 43 銭	1株当たり当期純利益金額	35 円 64 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	46 円 58 銭	1株当たり当期純利益金額	33 円 34 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	58,722	41,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	72
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(72)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,722	41,890
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,187,972	1,175,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	31	33
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(31)	(33)
普通株式増加数 (千株)	73,282	82,289
(うち転換社債)	(73,282)	(82,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	137,549	152,919	△ 15,369
現 金 及 び 預 金	2,719	2,221	497
未 収 運 賃	2,311	1,047	1,264
未 収 金	27,086	12,791	14,295
未 収 収 益	1,895	1,698	196
短 期 貸 付 金	—	26,664	△ 26,664
有 価 証 券	29	—	29
分 譲 土 地 建 物	76,879	79,550	△ 2,670
貯 蔵 品	3,440	2,915	525
前 払 費 用	880	484	395
繰 延 税 金 資 産	10,750	14,114	△ 3,363
そ の 他 の 流 動 資 産	11,553	11,430	123
固 定 資 産	1,276,285	1,313,899	△ 37,613
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	430,957	414,844	16,113
不 動 産 事 業 固 定 資 産	273,921	244,212	29,709
各 事 業 関 連 固 定 資 産	28,644	10,433	18,211
建 設 仮 勘 定	139,610	166,012	△ 26,401
投 資 そ の 他 の 資 産	403,151	478,396	△ 75,245
関 係 会 社 株 式	218,548	294,667	△ 76,119
投 資 有 価 証 券	82,152	95,058	△ 12,906
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	3,330	2,000	1,330
出 資 金	688	2	685
長 期 貸 付 金	37,883	28,254	9,629
長 期 前 払 費 用	6,676	4,726	1,949
前 払 年 金 費 用	51,355	50,009	1,345
そ の 他 の 投 資 等	7,282	7,260	22
貸 倒 引 当 金	△ 4,766	△ 3,583	△ 1,183
資 産 合 計	1,413,835	1,466,818	△ 52,983

(単位：百万円)

区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	336,078	372,404	△ 36,326
短期借入金	152,378	169,838	△ 17,460
一年以内償還社債	52,000	43,500	8,500
一年以内償還転換社債	—	22,000	△ 22,000
未払金	30,214	13,262	16,951
未払費用	5,267	7,030	△ 1,763
未払消費税等	729	812	△ 82
未払法人税等	13,767	802	12,964
預り連絡運賃	3,890	2,994	895
預り運賃	22,537	21,109	1,427
前受運賃	11,379	10,862	517
前受金	36,180	72,766	△ 36,585
賞与引当金	4,015	3,828	187
役員賞与引当金	80	—	80
その他の流動負債	3,638	3,596	41
固 定 負 債	742,435	776,612	△ 34,176
社債	184,300	216,300	△ 32,000
転換社債	26,199	26,429	△ 230
長期借入金	420,029	415,375	4,653
繰延税金負債	19,005	13,971	5,034
役員退職慰労引当金	552	552	—
預り保証金	82,252	84,033	△ 1,781
その他の固定負債	10,097	19,950	△ 9,852
特別法上の準備金	25,401	30,137	△ 4,736
特定都市鉄道整備準備金	25,401	30,137	△ 4,736
負 債 合 計	1,103,916	1,179,154	△ 75,238
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	—	110,608	—
資 本 剰 余 金	—	102,541	—
資 本 準 備 金	—	57,755	—
その他資本剰余金	—	44,785	—
資本金及び資本準備金減少差益	—	44,674	—
自己株式処分差益	—	111	—
利 益 剰 余 金	—	52,329	—
当期末処分利益	—	52,329	—
その他有価証券評価差額金	—	22,915	—
自 己 株 式	—	△ 731	—
資 本 合 計	—	287,663	—
負 債 資 本 合 計	—	1,466,818	—

(単位：百万円)

区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	293,109	—	—
資 本 金	121,723	—	—
資 本 剰 余 金	113,696	—	—
資 本 準 備 金	68,870	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	44,825	—	—
利 益 剰 余 金	58,847	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,847	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	58,847	—	—
自 己 株 式	△ 1,157	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,809	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,809	—	—
純 資 産 合 計	309,919	—	—
負 債 純 資 産 合 計	1,413,835	—	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
鉄 軌 道 事 業	141,882	138,201	3,680
営 業 収 益			
営 業 費	118,659	102,486	16,173
営 業 利 益	23,222	35,715	△ 12,492
不 動 産 事 業	121,830	106,232	15,597
営 業 収 益			
営 業 費	90,292	78,143	12,148
営 業 利 益	31,537	28,089	3,448
全 事 業 営 業 利 益	54,760	63,804	△ 9,044
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,524	3,386	138
そ の 他 の 収 益	7,348	6,383	965
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	15,674	16,376	△ 702
そ の 他 の 費 用	4,681	2,975	1,705
経 常 利 益	45,278	54,222	△ 8,943
特 別 利 益	76,085	36,083	40,001
特 別 損 失	90,034	20,522	69,511
税 引 前 当 期 純 利 益	31,329	69,782	△ 38,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,934	155	13,779
法 人 税 等 調 整 額	4,285	31,970	△ 27,685
当 期 純 利 益	13,109	37,656	△ 24,547
前 期 繰 越 利 益	—	17,622	—
中 間 配 当 額	—	2,949	—
当 期 未 処 分 利 益	—	52,329	—

## (3) 業別営業収支明細表

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較 増 減 額	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
鉄 道 事 業	営 業 収 益	139,965	136,310	3,654
	営 業 費	116,513	100,323	16,189
	営 業 利 益	23,451	35,986	△ 12,534
軌 道 事 業	営 業 収 益	1,916	1,890	26
	営 業 費	2,146	2,162	△ 15
	営 業 利 益	△ 229	△ 271	41
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	141,882	138,201	3,680
	営 業 費	118,659	102,486	16,173
	営 業 利 益	23,222	35,715	△ 12,492
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	68,718	54,915	13,802
	営 業 費	53,274	40,645	12,629
	営 業 利 益	15,443	14,270	1,173
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	53,111	51,317	1,794
	営 業 費	37,017	37,497	△ 480
	営 業 利 益	16,094	13,819	2,275
不 動 産 事 業	営 業 収 益	121,830	106,232	15,597
	営 業 費	90,292	78,143	12,148
	営 業 利 益	31,537	28,089	3,448
全 事 業	営 業 収 益	263,712	244,434	19,277
	営 業 費	208,951	180,629	28,322
	営 業 利 益	54,760	63,804	△ 9,044



## (4) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
前期末残高	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329
当期変動額						
転換社債の転換	11,115	11,114		11,114		
剰余金の配当 <sup>※</sup> 注1					△6,520	△6,520
役員賞与 <sup>※</sup> 注2					△71	△71
当期純利益					13,109	13,109
自己株式の取得						
自己株式の処分			40	40		
株主資本以外の項目の 当期変動額						
当期変動額合計	11,115	11,114	40	11,155	6,518	6,518
当期末残高	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
前期末残高	△731	264,747	22,915	22,915	287,663
当期変動額					
転換社債の転換		22,229			22,229
剰余金の配当 <sup>※</sup> 注1		△6,520			△6,520
役員賞与 <sup>※</sup> 注2		△71			△71
当期純利益		13,109			13,109
自己株式の取得	△532	△532			△532
自己株式の処分	106	146			146
株主資本以外の項目の 当期変動額			△6,106	△6,106	△6,106
当期変動額合計	△426	28,362	△6,106	△6,106	22,255
当期末残高	△1,157	293,109	16,809	16,809	309,919

注1 剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## [平成19年3月期 決算短信(連結)] 参考資料

## 1. 決算概要

【連結】

区 分	19年3月期 (当 期)	18年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
交 通 事 業	192,636	192,927	△290	△0.2
不 動 産 事 業	152,017	141,725	10,292	7.3
リ テ ー ル 事 業	660,271	678,239	△17,968	△2.6
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	183,284	189,512	△6,228	△3.3
ホ テ ル 事 業	99,099	103,382	△4,283	△4.1
そ の 他 事 業	170,284	154,245	16,039	10.4
計	1,457,594	1,460,032	△2,437	△0.2
消 去	△75,618	△71,478	△4,140	5.8
連 結	1,381,975	1,388,554	△6,578	△0.5
<b>営 業 利 益</b>				
交 通 事 業	25,699	38,929	△13,229	△34.0
不 動 産 事 業	26,020	21,808	4,211	19.3
リ テ ー ル 事 業	16,114	14,422	1,692	11.7
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	3,208	2,835	372	13.1
ホ テ ル 事 業	3,714	3,906	△192	△4.9
そ の 他 事 業	4,966	2,404	2,561	106.5
計	79,722	84,306	△4,583	△5.4
消 去	365	1,348	△982	△72.9
連 結	80,088	85,654	△5,565	△6.5
持 分 法 投 資 損 益	7,652	△3,251	10,904	-
経 常 利 益	81,227	74,052	7,175	9.7
当 期 純 利 益	58,722	41,962	16,760	39.9

## 2. 次期業績予想概要

【連結】

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
交 通 事 業	195,900	192,636	3,263	1.7
不 動 産 事 業	141,600	152,017	△10,417	△6.9
リ テ ー ル 事 業	661,200	660,271	928	0.1
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	188,400	183,284	5,115	2.8
ホ テ ル 事 業	103,400	99,099	4,300	4.3
そ の 他 事 業	170,800	170,284	515	0.3
計	1,461,300	1,457,594	3,705	0.3
消 去	△79,300	△75,618	△3,681	4.9
連 結	1,382,000	1,381,975	24	0.0
<b>営 業 利 益</b>				
交 通 事 業	34,000	25,699	8,300	32.3
不 動 産 事 業	18,900	26,020	△7,120	△27.4
リ テ ー ル 事 業	14,000	16,114	△2,114	△13.1
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	3,300	3,208	91	2.9
ホ テ ル 事 業	4,000	3,714	285	7.7
そ の 他 事 業	4,100	4,966	△866	△17.4
計	78,300	79,722	△1,422	△1.8
消 去	200	365	△165	△45.3
連 結	78,500	80,088	△1,588	△2.0
持 分 法 投 資 損 益	6,300	7,652	△1,352	△17.7
経 常 利 益	72,000	81,227	△9,227	△11.4
当 期 純 利 益	45,000	58,722	△13,722	△23.4

## [平成19年3月期 個別財務諸表の概要] 参考資料

## 1. 決算概要

## (1) 損益計算書

区 分	19年3月期 (当期)	18年3月期 (前期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営業収益</b>				
鉄軌道事業	141,882	138,201	3,681	2.7
不動産事業	121,830	106,232	15,598	14.7
不動産販売事業	68,718	54,915	13,803	25.1
不動産賃貸事業	53,111	51,317	1,794	3.5
計	263,712	244,434	19,278	7.9
<b>営業利益</b>				
鉄軌道事業	23,222	35,715	△ 12,493	△ 35.0
不動産事業	31,537	28,089	3,448	12.3
不動産販売事業	15,443	14,270	1,173	8.2
不動産賃貸事業	16,094	13,819	2,275	16.5
計	54,760	63,804	△ 9,044	△ 14.2
<b>経常利益</b>	45,278	54,222	△ 8,944	△ 16.5
<b>当期純利益</b>	13,109	37,656	△ 24,547	△ 65.2

## (2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	19年3月期 (当期)	18年3月期 (前期)	比 較	増 減
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	416,219	406,857	9,362	2.3
定期	602,270	588,800	13,470	2.3
計	1,018,489	995,657	22,832	2.3
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	69,987	68,469	1,518	2.2
定期	55,096	53,607	1,489	2.8
計	125,083	122,076	3,007	2.5

## (3) 設備投資額

区 分	19年3月期 (当期)	18年3月期 (前期)	比 較	増 減
	億円	億円	億円	%
鉄軌道事業	513	454	59	13.0
不動産事業	356	230	126	54.8
不動産販売事業	13	7	6	85.7
不動産賃貸事業	342	223	119	53.4
その他	183	200	△ 17	△ 8.5
鉄軌道受託工事	174	198	△ 24	△ 12.1
合計	1,052	884	168	19.0

## (4) 減価償却費

区 分	19年3月期 (当期)	18年3月期 (前期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	22,888	23,313	△ 425	△ 1.8
不動産事業	8,234	8,199	35	0.4
不動産販売事業	446	405	41	10.1
不動産賃貸事業	7,787	7,793	△ 6	△ 0.1
合計	31,122	31,512	△ 390	△ 1.2

## 2. 次期業績予想概要

## (1) 損益計算書

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
鉄 軌 道 事 業	144,900	141,882	3,018	2.1
不 動 産 事 業	110,700	121,830	△ 11,130	△ 9.1
不 動 産 販 売 事 業	57,500	68,718	△ 11,218	△ 16.3
不 動 産 貸 貸 事 業	53,200	53,111	89	0.2
計	255,600	263,712	△ 8,112	△ 3.1
<b>営 業 利 益</b>				
鉄 軌 道 事 業	32,500	23,222	9,278	40.0
不 動 産 事 業	21,200	31,537	△ 10,337	△ 32.8
不 動 産 販 売 事 業	7,100	15,443	△ 8,343	△ 54.0
不 動 産 貸 貸 事 業	14,100	16,094	△ 1,994	△ 12.4
計	53,700	54,760	△ 1,060	△ 1.9
<b>経 常 利 益</b>	45,400	45,278	122	0.3
<b>当 期 純 利 益</b>	21,000	13,109	7,891	60.2

## (2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期 外	421,876	416,219	5,657	1.4
定 期	618,142	602,270	15,872	2.6
計	1,040,018	1,018,489	21,529	2.1
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	70,897	69,987	910	1.3
定 期	56,708	55,096	1,612	2.9
計	127,605	125,083	2,522	2.0

## (3) 設備投資額

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	514	513	1	0.2
不 動 産 事 業	257	356	△ 99	△ 27.8
不 動 産 販 売 事 業	12	13	△ 1	△ 7.7
不 動 産 貸 貸 事 業	245	342	△ 97	△ 28.4
そ の 他	234	183	51	27.9
鉄 軌 道 受 託 工 事	171	174	△ 3	△ 1.7
合 計	1,006	1,052	△ 46	△ 4.4

## (4) 減価償却費

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	24,000	22,888	1,112	4.9
不 動 産 事 業	8,500	8,234	266	3.2
不 動 産 販 売 事 業	500	446	54	12.1
不 動 産 貸 貸 事 業	8,000	7,787	213	2.7
合 計	32,500	31,122	1,378	4.4